

平成 14 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 14 年 4 月 25 日

上場会社名 日立電線株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5812

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.hitachi-cable.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 人事総務本部総務部長
氏名 鈴木 慎一郎

TEL (03)5252 - 3261

決算取締役会開催日 平成 14 年 4 月 25 日

親会社名 株式会社日立製作所 (コード番号: 6501)

親会社における当社の株式保有比率 52.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 3 月期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益 (損失)		経常利益 (損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	353,050	(14.0)	1,767	(-)	3,444	(-)
13 年 3 月期	410,394	(14.3)	27,177	(75.0)	25,604	(156.9)

	当期純利益 (損失)		1 株 当 たり 当期純利益 (損失)	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	1,488	(-)	3 99	-	0.7	0.8	1.0
13 年 3 月期	8,443	(38.9)	22 61	22 44	4.2	5.9	6.2

(注) 持分法投資損益 14 年 3 月期 273 百万円 13 年 3 月期 246 百万円
期中平均株式数 (連結) 14 年 3 月期 普通株式 373,355,863 株 優先株式 株
13 年 3 月期 普通株式 373,411,987 株 優先株式 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益 (損失)、経常利益 (損失)、当期純利益 (損失) におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	412,992	200,950	48.7	540 20
13 年 3 月期	451,577	211,118	46.8	565 32

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14 年 3 月期 371,991,360 株 13 年 3 月期 373,447,170 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月期	27,693	32,099	816	11,866
13 年 3 月期	27,254	45,638	1,044	17,186

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) - 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益 (損失)	当期純利益 (損失)
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	172,000	1,500	200
通 期	354,000	4,000	2,800

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 7 円 53 銭

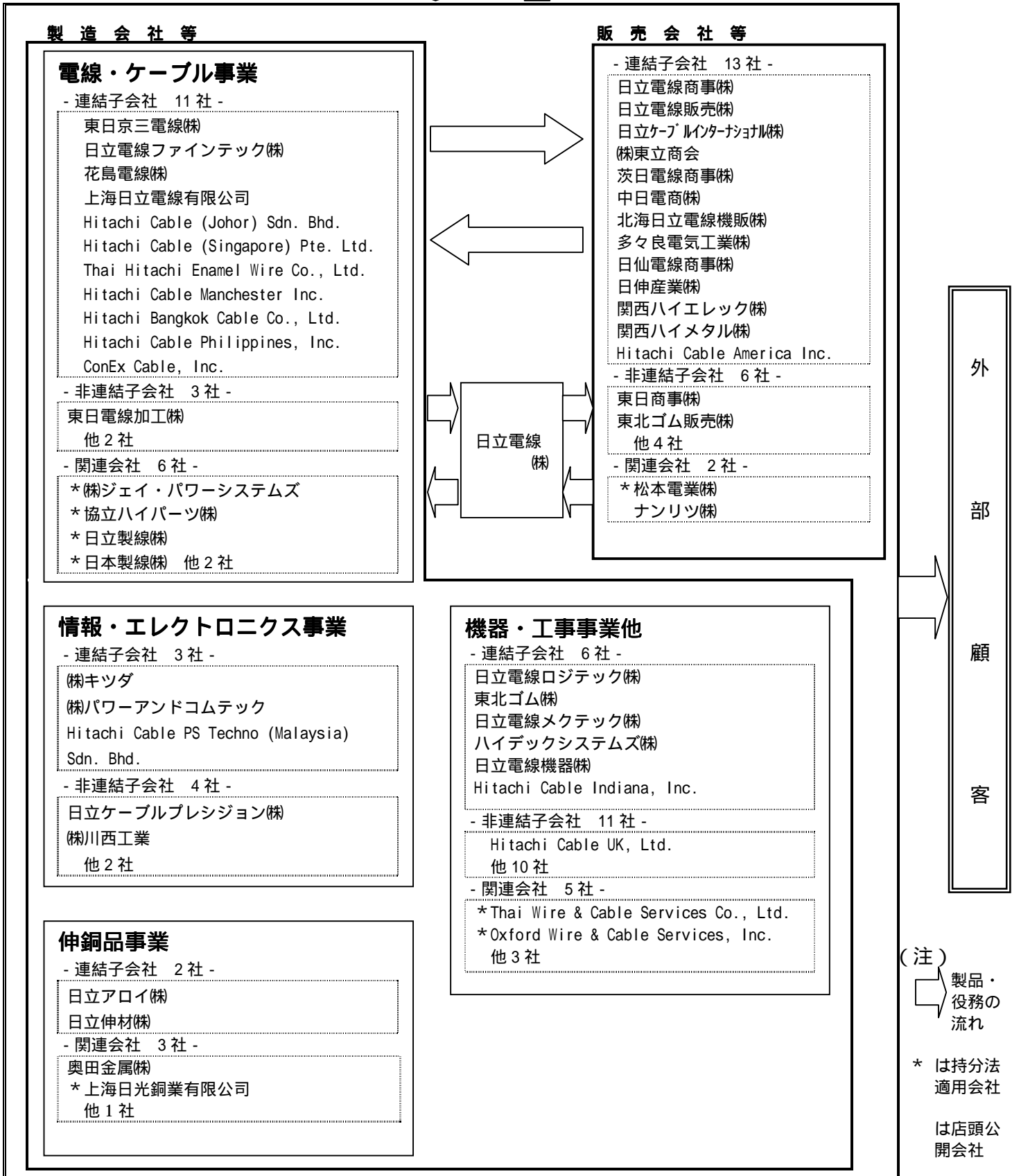
* 業績予想の利用又は業績予想の開示形式に関する注意文言等

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、平成 14 年 3 月期決算短信 (連結) の添付資料の 5 ページ「3 (2) 会社の対処すべき課題及び次期の業績の見通し」をご覧ください。

1. 企業集団の状況(平成14年3月31日現在)

親会社：(株)日立製作所



(注)

- 1.Hitachi Cable PS Techno (Malaysia) Sdn. Bhd.は、Kitsuda (Malaysia) Sdn. Bhd.が平成 13 年 4 月 1 日付で商号を変更したものであります。
- 2.株式会社東立商会は、平成 13 年 4 月 1 日付けで、吉見工業株式会社を吸収合併しました。
- 3.株式会社ジェイ・パワーシステムズは、当社と住友電気工業株式会社の折半出資によって平成 13 年 7 月 1 日付で設立され、両社から高圧電力用電線製造業等を移管され、平成 13 年 10 月 1 日から営業を開始しました。
- 4.花島電線株式会社は、平成 14 年 2 月 1 日付けで当社と株式交換を行い、当社の完全子会社となりました。
- 5.日立ケーブルインターナショナル株式会社は、平成 14 年 4 月 1 日付けで、当社に吸収合併されました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、継続的な業容の拡大を実現していくために、「経営品質の向上」を図ることを経営の基本方針としております。これは、徹底したお客様重視、品質重視の考え方を基本に、経営の諸要素の質を向上させることによって、お客様が真に求める製品・サービスを提供できる経営システムを構築することが、熾烈なメガコンペティションに勝ち残る必須条件であると考えからであります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、業績の状況、経営体質の強化及び今後の事業展開などを考慮しつつ、株主の皆様に対する安定配当の継続実施を利益配分の基本方針としております。

(3) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式投資単位の引き下げが株式市場の活性化を促すための有効な施策であると理解しておりますが、反面、株式投資単位の引き下げには多額の費用を要することも事実であります。当面の経営課題として業績の改善を最優先すべき当社グループといたしましては、株式市場の動向を注視しつつ、業績及び株価等を勘案して、投資単位の引き下げの実施については、今後とも引き続き検討していく所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの当面の課題は、内外の厳しい市場環境の中で、グローバルな競争力を高めていくことであります。

この課題に対応するため、当社グループでは、成長分野であるEビジネス(Electronics Business: 情報・エレクトロニクス関連製品分野)への経営資源の重点的なシフトとグループ内統合、競合他社とのアライアンスを含めたTビジネス(Traditional Business: Eビジネスを除く従来製品分野)の徹底的なスリム化を図ることで、成長性の維持、経営体質の強化を目指しております。

また、最適な生産・販売体制を実現するため、最新のITを駆使して仕事のプロセス、組織、評価指標といった経営システムを再構築する、業務革新に取り組んでおります。コスト、サービス、納期などのあらゆる面でお客様から高い評価をいただける会社、変化する市場に応じて自己革新を続けていける会社となるべく、グループ一丸となって取り組んでいく所存です。

(5) 親会社との関係に関する基本方針

当社は、日立グループの一員として、同社との研究開発面等を中心とした協力関係を今後とも維持・強化していきたいと考えております。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の減速とIT関連需要の低迷により、それまで好調でありました輸出や民間設備投資が勢いを失うとともに、デフレーションの進行が企業収益を圧迫したことに加え、所得の伸び悩みや構造的失業により個人消費も減退するなど、一向に景気回復の糸口がつかめぬままに推移いたしました。

このような経営環境の下にありまして、当社グループでは収益力を維持するため、受注の確保ならびにコスト削減に全力を注いでまいりましたが、業況は厳しく、国内の情報ネットワーク関連製品は伸長したものの、携帯電話やパソコン等に使用される半導体関連製品が予想以上に落ち込みましたほか、北米通信業界を主要顧客とする光コンポーネントの売上げも大幅に減少いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、連結売上高が3,530億50百万円と、前連結会計年度に比べ14%下回るところとなりました。また、損益面でも、売上げの減少が大きかったこ

とにより、誠に遺憾ながら、経常損失で34億44百万円、当期純損失で14億88百万円という、当社グループとして初の赤字決算となり、極めて不本意な結果に終わりました。

以下、事業の種類別セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。

電線・ケーブル事業

電力ケーブルにつきましては、内需の不振が大きく影響し落ち込みを余儀なくされました。光ファイバケーブルは、国内の情報インフラ整備の需要に支えられ伸長しました。しかしながら、光海底ケーブルにつきましては、期前半は大型案件が集中し好調でありましたが、期半ばにこれらの納入がほぼ終了したため、通期では前連結会計年度の実績を下回りました。

電子機器用電線は、情報関連機器の在庫調整に伴う需要の大幅な減少により、大きく落ち込みました。また、巻線につきましては、パソコン等のブラウン管型ディスプレイ向けのリッツ線が急減したほか、各種モーター・トランス向け汎用品も振るいませんでした。

この結果、当セグメントの売上高は1,559億41百万円となり、前連結会計年度に比べ、9%下回る結果に終わりました。

情報・エレクトロニクス事業

光コンポーネントにつきましては、米国通信事業者の設備投資が大幅に減少したため、光波長多重伝送用の導波路型光合分波器が大きく落ち込んだほか、光トランシーバも前連結会計年度の実績を確保することができませんでした。また、情報通信関連工事及びアンテナ等の機器は、次世代携帯電話システム向けの設備投資の延期や工事案件減少の影響を受け、前連結会計年度の実績を大きく下回りました。一方、広域イーサネット網構築用の機器は、国内通信事業者の積極的な設備投資に支えられ、大幅に売上げを伸ばしました。

半導体パッケージ材料につきましては、半導体不況の影響で不振が続きましたほか、化合物半導体も、携帯電話の世界的な在庫調整の影響を強く受け、受発信デバイス向けが大きく落ち込んだ上に、CD・DVD用レーザー向けの需要も低迷しましたため、前連結会計年度の実績を大きく割り込む結果となりました。

この結果、当セグメントの売上高は956億40百万円となり、前連結会計年度に比べ、18%下回る結果に終わりました。

伸銅品事業

銅糸は、半導体向け、通信ケーブル向けともに需要が減退したため、低調のうちに推移しました。銅管につきましては、エアコンメーカーの海外シフトの影響により、前連結会計年度の実績を下回りました。また、黄銅品も振るいませんでした。

この結果、当セグメントの売上高は475億53百万円となり、前連結会計年度に比べ、19%下回る結果に終わりました。

機器・工事業業他

ゴム製品分野の主力製品である自動車用ホースは、国内の自動車生産台数が減少に転じた上に、製品価格も下落したことにより、低迷を余儀なくされました。情報機器用部品は、需要家の海外シフトが一段と進行しましたため、内需が減退し、前連結会計年度を下回りました。送電線工事は、大型案件の減少傾向に歯止めがかからず、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は750億83百万円となり、前連結会計年度に比べ、16%下回る結果に終わりました。

(2) 会社の対処すべき課題及び次期の業績の見通し

当面のわが国経済をみますと、米国経済の回復を背景に輸出の改善が期待できるものの、国内におけるデフレーションや不良債権処理の遅れが足かせとなるおそれがあるほか、雇用環境の改善にも時間を要するものとみられることから、大幅な回復を期待できる状況にはありません。

このような経営環境の下、当社グループは以下のような課題に取り組むことで収益の確保を目指してまいります。

まず、P R P (Procurement Renewal Project) 活動による資材調達費の削減、業務革新活動による棚卸資産の圧縮、リードタイムの短縮、営業活動の効率化、そして総人件費の圧縮など、これまで以上にコスト削減に注力し、収益力の改善を図ってまいります。

次に、競合他社とのアライアンスや海外展開を含めた事業再編を積極的に推進し、人員及び設備の合理化・効率化、最適地生産を目指します。当連結会計年度においては、高圧電力ケーブルの製造事業を株式会社ジェイ・パワーシステムズに移管いたしました。これを皮切りに次期は、国内においては、巻線及び銅荒引線の製造部門の子会社・関連会社への統合、国内向け光ファイバケーブルの製造及び建設業向けの電線販売等に関する合併会社をそれぞれ設立するなどの事業再編を順次実行してまいります。また、海外においても、銅管製造の合併会社、上海日光銅業有限公司が近々、本格操業を開始できる見込みです。

これらの合理化効果を収益向上につなげ、当社グループの事業基盤を一層強化することで、業績の改善を図ります。

次期の業績見通し(通期)は、以下のとおりです。

電線・ケーブル事業

電力ケーブルにつきましては、建設業向けは、首都圏の大型再開発プロジェクトによる下支えがあるものの、全体としては低調のうちに推移するものと見込まれ、また、電力会社向けではさらなる落ち込みが予想されます。光海底ケーブルは、大型案件がほとんどない状況が続くと見られます。一方、電子機器用電線は、情報機器向けや工作機械向けなどの需要の回復が見込まれますので、当連結会計年度を上回るものと予想されます。

これらを総合して、当セグメントの売上高は1,430億円と、当連結会計年度に比べ、8%程度下回るものと予想しております。

情報・エレクトロニクス事業

光関連製品分野では、光トランシーバが、高速ルーター・スイッチの需要回復が見込まれることから、伸長するものと予想しております。半導体関連製品分野においては、パソコンや携帯電話の液晶ディスプレイ用ICパッケージ材、DVDレーザー用化合物半導体等、受注の拡大が期待できる分野があり、当連結会計年度の実績を上回るものと予想されます。ネットワーク関連製品分野では、需要が順調に拡大している広域イーサネット網構築用の伝送装置や、いよいよ本格化するFTTH(Fiber To The Home)向け機器の伸びを見込んでおります。

これらを総合して、当セグメントの売上高は1,090億円と、当連結会計年度に比べ、14%程度上回るものと予想しております。

伸銅品事業

銅条は半導体向けの需要が回復し、伸長するものと予想していますが、銅管は、顧客の海外シフトの影響もあり、弱含みに推移するものと思われます。電気用伸銅品は、若干の回復を見込んでいます。

この結果、当セグメントの売上高は500億円と、当連結会計年度に比べ、5%程度上回るものと予想しております。

機器・工事事業他

ゴム製品は、主力の自動車用ホースの受注を維持することで、当連結会計年度並みの水準以上を確保できるものと予想しております。送電線工事は、電力会社のさらなる設備投資削減の動きがあり、減少傾向が続くものと予想されます。

この結果、当セグメントの売上高は750億円と、当連結会計年度並みになるものと予想しております。

事業の種類別セグメントごとの売上予想は以上のとおりですが、先に述べましたコスト削減策及び合理化対策の効果を踏まえ、通期の業績予想としましては、売上高3,540億円、経常利益40億円、当期純利益28億円を見込んでおります。

(3) 財政状態

当連結会計年度の状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、118億66百万円となり、前連結会計年度より53億20百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、276億93百万円となりました。これは、10億32百万円が税金等調整前当期純損失として計上されたこと、前連結会計年度より、売上債権が298億78百万円、棚卸資産が114億23百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、320億99百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出320億87百万円、株式会社ジェイ・パワーシステムズ・上海日光銅業有限公司等の投資有価証券の取得による支出65億83百万円があった一方で、投資有価証券の売却による収入49億56百万円があったことによるものです。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、8億16百万円となりました。これは、短期借入金の純増額が153億70百万円となったものの、長期借入金の返済13億6百万円、社債の償還100億円を実施したことと、自己株式の取得を10億61百万円実施したこと等によるものです。

次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は、コスト削減策及び合理化対策の効果を踏まえ、50億円を見込んでいます。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち、設備投資額、投資有価証券の取得に関しては、当連結会計年度より減少する見込みです。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローでは、経営環境の変化などに対応して機動的な資本政策の遂行を可能にするために、平成14年6月27日開催予定の定時株主総会に、商法第210条の規定に基づく自己株式の取得について、次の内容を提案することとしています。即ち、取得する株式数の上限は4百万株、取得価額の上限は24億円です。事業投資も勘案しながら自己株式の取得を弾力的に行う予定です。また、社債(77億83百万円)の償還、有利子負債の圧縮も予定しております。

これらの結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末と同程度の120億円を予想しています。

4. 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結 会計年度 (平13.3.31 現在)	当連結 会計年度 (平14.3.31 現在)	増 減	科 目	前連結 会計年度 (平13.3.31 現在)	当連結 会計年度 (平14.3.31 現在)	増 減
[資 産 の 部]				[負 債 の 部]			
流 動 資 産	210,790	176,917	33,873	流 動 負 債	138,740	140,847	2,107
現金及び預金	18,900	12,482	6,418	支払手形及び買掛金	38,979	34,482	4,497
受取手形及び売掛金	122,750	92,872	29,878	短期借入金	49,904	72,556	22,652
棚卸資産	59,195	47,772	11,423	償還期社債	10,000	7,783	2,217
繰延税金資産	4,422	6,342	1,920	その他の流動負債	39,857	26,026	13,831
その他流動資産	6,838	18,363	11,525				
貸倒引当金	1,315	914	401	固 定 負 債	95,565	65,044	30,521
固 定 資 産	240,787	236,075	4,712	社 債	27,783	20,000	7,783
有形固定資産	163,692	160,440	3,252	長期借入金	21,487	12,384	9,103
建物及び構築物	51,131	53,904	2,773	退職給付引当金	34,206	29,879	4,327
機械装置及び運搬具等	84,226	79,072	5,154	役員退職慰労引当金	1,634	1,607	27
土地	13,120	11,351	1,769	繰延税金負債	1,810	387	1,423
建設仮勘定	15,215	16,113	898	その他の固定負債	8,645	787	7,858
無形固定資産	2,003	2,294	291	負 債 合 計	234,305	205,891	28,414
施設利用権等	2,003	2,294	291	[少 数 株 主 持 分]			
				少 数 株 主 持 分	6,154	6,151	3
繰延税金資産	3,427	5,142	1,715	[資 本 の 部]			
投資等	75,200	71,958	3,242	資 本 金	25,948	25,948	-
貸倒引当金	3,535	3,759	224	資 本 準 備 金	29,772	30,028	256
				連 結 剰 余 金	143,413	137,893	5,520
				その他有価証券評価差額金	14,045	8,658	5,387
				為替換算調整勘定	2,058	516	1,542
				自己株式	2	1,061	1,059
				資 本 合 計	211,118	200,950	10,168
資 産 合 計	451,577	412,992	38,585	負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	451,577	412,992	38,585

5. 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (A) 〔平12.4.1 から 平13.3.31 まで〕	当連結会計年度 (B) 〔平13.4.1 から 平14.3.31 まで〕	B/A (%)
売 上 高	410,394	353,050	86
売 上 原 価	325,185	299,582	
販売費及び一般管理費	58,032	55,235	
営業利益(損失)	27,177	1,767	-
営業外収益	4,341	6,436	148
(受取利息及び配当金)	(1,318)	(1,276)	
(雑収益)	(3,023)	(5,160)	
営業外費用	5,914	8,113	137
(支払利息及び割引料)	(2,551)	(2,292)	
(雑損失)	(3,363)	(5,821)	
経常利益(損失)	25,604	3,444	-
特別利益	1,246	4,627	371
(有価証券売却益)	(1,070)	(2,866)	
(退職給付信託設定益)	(176)	(-)	
(移転補償金精算益)	(-)	(1,761)	
特別損失	12,807	2,215	17
(事業構造改善費)	(-)	(1,688)	
(退職給付会計基準変更時差異)	(7,697)	(-)	
(事業整理損失)	(3,557)	(-)	
(その他)	(1,553)	(527)	
税金等調整前当期純利益(損失)	14,043	1,032	-
法人税、住民税及び事業税	11,046	1,459	
法人税等調整額(減算)	5,048	1,364	
少数株主損失(加算)	398	-	
少数株主利益(減算)	-	361	
当期純利益(損失)	8,443	1,488	-

6. 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 〔平12.4.1 から 平13.3.31 まで〕	当連結会計年度 〔平13.4.1 から 平14.3.31 まで〕	増 減
連結剰余金期首残高	139,846	143,413	3,567
連結剰余金減少高	4,876	4,032	844
(配当金)	(3,734)	(3,734)	(-)
(取締役賞与金)	(312)	(298)	(14)
(連結範囲異動に伴う減少)	(830)	(-)	(830)
当期純利益(損失)	8,443	1,488	9,931
連結剰余金期末残高	143,413	137,893	5,520

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平12.4.1から 平13.3.31まで)	(平13.4.1から 平14.3.31まで)
〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕		
税金等調整前当期純利益(損失)	14,043	1,032
減価償却費	24,157	24,149
貸倒引当金の増減額	3,457	177
投資有価証券売却益	1,070	4,072
受取利息及び受取配当金	1,318	1,276
支払利息	2,551	2,292
為替差損	94	-
為替差益	-	488
売上債権の増減額	14,582	29,878
棚卸資産の増減額	6,637	11,423
仕入債務の増減額	4,321	4,497
未払金の増減額	5,640	6,115
その他	3,881	12,400
小 計	34,537	37,685
利息及び配当金の受取額	1,316	1,276
利息の支払額	2,507	2,405
法人税等の支払額	6,092	8,863
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	27,254	27,693
〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕		
投資有価証券の取得による支出	3,155	6,583
投資有価証券の売却による収入	1,674	4,956
有形固定資産の取得による支出	43,966	32,087
有形固定資産売却による収入	1,093	650
その他	1,284	965
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	45,638	32,099
〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕		
短期借入金純増減額	3,375	15,370
長期借入金による収入	10,270	-
長期借入金の返済による支出	2,003	1,306
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	-	1,061
親会社による配当金の支払額	3,734	3,734
少数株主への配当金の支払額	114	85
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,044	816
現金及び現金同等物に係る換算差額	392	98
現金及び現金同等物の減少額	17,732	5,320
現金及び現金同等物の期首残高	34,733	17,186
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	185	-
現金及び現金同等物の期末残高	17,186	11,866

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

項 目	平成13.3.31現在	平成14.3.31現在
現金及び預金勘定	18,900	12,482
預入期間が3か月を超える定期預金	1,714	616
合 計	17,186	11,866

8. 連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社

東日京三電線(株)、花島電線(株)、東北ゴム(株) 他 32 社
(除 外) 吉見工業(株) (合併による除外であります。)

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 (関連会社 8 社)

協立ハイパーツ(株)、日立製線(株)、日本製線(株) 他 5 社
(新 規) (株)ジェイ・パワーシステムズ、上海日光銅業有限公司

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海日立電線有限公司、Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.、Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd.、Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.、Hitachi Cable Manchester Inc.、Hitachi Cable Indiana, Inc.、ConEx Cable, Inc.、Hitachi Cable PS Techno (Malaysia) Sdn. Bhd.、Hitachi Bangkok Cable Co., Ltd.、Hitachi Cable America Inc.、Hitachi Cable Philippines, Inc.の決算日は、平成 13 年 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、平成 14 年 3 月 31 日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

- A. 製品、仕掛品、主要材料及び副材料・・・総平均法に基づく低価法
- B. 有価証券及び投資有価証券
 - 子会社及び関連会社・・・移動平均法に基づく原価法
 - その他の有価証券
 - 時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
 - 時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法
- C. デリバティブ・・・時価法

重要な減価償却資産の減価償却方法

- A. 有形固定資産
 - 建物及び建物附属設備・・・定額法
 - そ の 他・・・定率法
- B. 無形固定資産・・・定額法
(但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっております。)

重要な引当金の計上基準

- A. 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
- B. 退職給付引当金・・・当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- C. 役員退職慰労引当金・・・内規による当連結会計年度末の必要額を計上しております。

重要な外貨建の資産又は負債の円貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生日以後5年間の均等処理を行っております。但し、金額に重要性がない場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中において確定した利益処分に基づいております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 注記事項等

(1) 連結財務諸表規則において記載が求められる注記事項等（連結財務諸表規則第15条の2から第15条の8に定める注意事項等を除く）

有形固定資産減価償却累計額	〔前連結会計年度末〕	301,353 百万円
	〔当連結会計年度末〕	292,337 百万円
保証債務（保証予約を含む。）	〔前連結会計年度末〕	1,137 百万円
	〔当連結会計年度末〕	1,233 百万円

(2)(1)以外の連結財務諸表規則において記載が求められる注記事項等(連結財務諸表規則第15条の2から第15条の8に定める注意事項等、以下に掲げる～の事項)

セグメント情報

A. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平12.4.1から平13.3.31まで)

(単位 百万円)

	電線・ケーブル事業	情報・エレクトロニクス事業	伸銅品事業	機器・工事業他	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	171,574	116,808	56,132	65,880	410,394	-	410,394
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	2,534	23,597	26,131	(26,131)	-
計	171,574	116,808	58,666	89,477	436,525	(26,131)	410,394
営業費用	162,006	106,901	54,656	85,789	409,352	(26,135)	383,217
営業利益	9,568	9,907	4,010	3,688	27,173	4	27,177
・資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	170,445	117,092	44,953	68,876	401,366	50,211	451,577
減価償却費	9,781	8,923	2,941	2,512	24,157	-	24,157
資本的支出	12,491	23,337	2,210	5,928	43,966	-	43,966

当連結会計年度(平13.4.1から平14.3.31まで)

(単位 百万円)

	電線・ケーブル事業	情報・エレクトロニクス事業	伸銅品事業	機器・工事業他	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	155,941	95,640	45,923	55,546	353,050	-	353,050
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	1,630	19,537	21,167	(21,167)	-
計	155,941	95,640	47,553	75,083	374,217	(21,167)	353,050
営業費用	153,028	101,961	46,792	74,261	376,042	(21,225)	354,817
営業利益(損失)	2,913	6,321	761	822	1,825	58	1,767
・資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	160,656	111,928	41,625	56,172	370,381	42,611	412,992
減価償却費	8,785	10,363	2,687	2,314	24,149	-	24,149
資本的支出	13,116	11,357	5,555	2,059	32,087	-	32,087

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社製品の製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮してセグメンテーションしております。

事業区分	主要製品等
電線・ケーブル事業	電線・ケーブル
情報・エレクトロニクス事業	半導体パッケージ材料、化合物半導体、光コンポーネント、 情報伝送システム製品
伸銅品事業	伸銅品
機器・工事業他	電線・ケーブル用機器・工事、ゴム製品他

2. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

B. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平12.4.1から平13.3.31まで）

（単位 百万円）

	日本	その他の地域	計	消去又は 全社	連 結
・ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	354,861	55,533	410,394	-	410,394
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,477	12,568	37,045	(37,045)	-
計	379,338	68,101	447,439	(37,045)	410,394
営業費用	356,032	64,176	420,208	(36,991)	383,217
営業利益	23,306	3,925	27,231	(54)	27,177
・ 資 産	367,306	44,888	412,194	39,383	451,577

当連結会計年度（平13.4.1から平14.3.31まで）

（単位 百万円）

	日本	その他の地域	計	消去又は 全社	連 結
・ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	304,702	48,348	353,050	-	353,050
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,068	11,527	28,595	(28,595)	-
計	321,770	59,875	381,645	(28,595)	353,050
営業費用	325,170	58,343	383,513	(28,696)	354,817
営業利益(損失)	3,400	1,532	1,868	101	1,767
・ 資 産	340,150	43,787	383,937	29,055	412,992

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、国又は地域の売上高が連結売上高の各々10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しました。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳
その他.....米国、タイ、中国 等
3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

C. 海外売上高

前連結会計年度（平12.4.1から平13.3.31まで）

	アジア	北米	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	69,220	52,189	14,404	135,813
連結売上高				410,394
海外売上高の連結 売上高に占める 割合	16.9 %	12.7 %	3.5 %	33.1 %

当連結会計年度（平13.4.1から平14.3.31まで）

	アジア	北米	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	60,439	44,741	11,888	117,068
連結売上高				353,050
海外売上高の連結 売上高に占める 割合	17.1 %	12.7 %	3.4 %	33.2 %

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・韓国、台湾、タイ、シンガポール

(2) 北 米・・・米国、カナダ

(3) その他・・・イタリア、イギリス 等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	1,120 百万円	1,070 百万円
未経過リース料期末残高相当額	2,219 百万円	1,982 百万円

関連当事者との取引（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

【親会社及び法人主要株主等】

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高		
						役員の兼任等	事業上の関係						
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	百万円 282,032	電気機械器具の製造及び販売	% (1.1) 52.7	兼任 2人	相互に製品の取引関係があり、また当社は資金の借入があります。	当社製品の販売	百万円 19,132	売掛金	百万円 5,687		
										前受金		28	
								材料等の購入		3,691		その他債務	867
								立替金		4,425		未収入金	370
								2,725	未払金 その他	50			
								資金の借入	30,551	短期借入金	16,651		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。
2. 材料等の購入については、(株)日立製作所から提示された価格により、通常行われている価格を参考にして交渉の上、決定しています。
3. 議決権等の被所有割合欄()内数字は、親会社の他の子会社(株)日立ビルシステム他23社)による間接所有割合で、内数であります。
4. 資金の借入については、(株)日立製作所を中心とする資金融通制度を利用したものであり、当社の必要性に応じて調達返済する流動的資金であります。また借入利率は、市場金利に適切な手数料を上乗せした水準となっております。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
< 繰延税金資産 >	
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,155 百万円
繰越欠損金	4,389
賞与引当金損金算入限度超過額	1,888
棚卸資産の未実現利益	329
その他	4,217
繰延税金資産小計	18,979
評価性引当額	743
繰延税金資産合計	18,236
< 繰延税金負債 >	
その他有価証券評価差額金	6,270
その他	869
繰延税金負債合計	7,139
繰延税金資産(負債)の純額	11,097

有価証券

前連結会計年度（平13.3.31現在）

A. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（１）株 式	11,343	35,678	24,335
（２）債 券			
国債・地方債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
（３）その他	98	99	1
小 計	11,441	35,777	24,336
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（１）株 式	694	630	64
（２）債 券			
国債・地方債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	2,000	2,000	-
（３）その他	-	-	-
小 計	2,694	2,630	64
合 計	14,135	38,407	24,272

B. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	摘 要
3,689	1,070	6	MMF の売却額は含めていない

C. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位 百万円）

	連結貸借対照表 計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 非上場社債	12,768 30	

D. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位 百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
（１）債券				
国債・地方債 等	-	-	-	-
社 債	30	-	-	-
その他	-	-	-	2,000
（２）その他	98	-	-	-
合 計	128	-	-	2,000

当連結会計年度（平 14.3.31 現在）

A. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（１）株 式	9,752	24,958	15,206
（２）債 券			
国債・地方債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
（３）その他	-	-	-
小 計	9,752	24,958	15,206
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（１）株 式	1,482	1,155	327
（２）債 券			
国債・地方債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	2,000	2,000	-
（３）その他	-	-	-
小 計	3,482	3,155	327
合 計	13,234	28,113	14,879

B. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	摘 要
4,956	4,072	-	

C. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位 百万円）

	連結貸借対照表 計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 非上場社債	19,562 -	

D. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位 百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
（１）債券				
国債・地方債 等	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
その他	-	-	-	2,000
（２）その他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	2,000

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引						
	売建	7,449	7,874	425	2,648	2,643	5
	買建	210	243	33	278	315	37
金利	スワップ取引	37,900	222	222	17,900	3	3
合計		45,559	8,339	170	20,826	2,961	45

(注) 当連結会計年度において、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引はありません。

退職給付

A. 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

B. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△87,442	△87,889
ロ. 年金資産	45,888	47,154
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△41,554	△40,735
ニ. 未認識数理計算上の差異	7,348	10,856
ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△34,206	△29,879

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

C. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平12. 4. 1から平13. 3.31まで)	当連結会計年度 (平13. 4. 1から平14. 3.31まで)
イ. 勤務費用 (注) 1	2,715	3,101
ロ. 利息費用	2,989	2,986
ハ. 期待運用収益	△1,778	△1,583
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (注) 2	7,697	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	—	745
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	11,623	5,249

(注) 1. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 退職給付会計の導入初年度である前連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額329百万円を含んでおります。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

D. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平12.4.1から平13.3.31まで)	当連結会計年度 (平13.4.1から平14.3.31まで)
イ. 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	3.5%	3.0%~3.5%
ハ. 期待運用収益率	主として 3.5%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度に一括費用処理しております。	